

H29 アクションプランシート 事業 No.41

①事業の基礎情報

事業名	生活困窮者自立支援事業	担当部・グループ名	福祉部 地域福祉グループ								
実施期間	平成 26 年度～平成 29 年度	担当 GL 氏名	木村 忠好								
新規・継続の別	継続事業	電話番号(内線)	52-9871(内線 80-119)								
総合計画(基本計画)体系	個別目標	(10)一人ひとりを認め合い、その人らしく暮らせるまちづくりを進めます	予算・事業上の 予 算 書 上 の 予 算 名	款	3款 民生費						
	こんなことに取り組みます			項	1項 社会福祉費						
				目	2目 地域福祉推進費 8目 生活援助費						
	事業名			1 社会福祉推進事業 5 生活困窮者自立支援事業							
みんなで目指すまちづくり指標名	地域包括支援センターを知っている人の割合										
	現状値 (H25)	60	実績値 (H26)	56	実績値 (H27)	56	実績値 (H28)		目標値 (H29)	70	(単位) %

②事業の概要

P L A N	目的 (何をどうするために)	<ul style="list-style-type: none"> ★生活困窮者への就労その他の自立に関する相談支援や自立に向けてのプラン作成等を行う自立相談支援機関の体制整備を図るため。 ★就労準備支援、家計相談支援を行い、生活困窮者が抱える課題の解決を図るため。 ★学習支援等幼少期からの継続支援を通して、貧困の連鎖と新たな貧困の防止を図るため。 	
	対象 (誰・何を対象に)	生活保護に至る可能性のある生活困窮者等で、自ら自立の意思を持ち生活の再建が見込まれる者	対象の数量 5,500人
	最終目標 (どのような状態を目指すのか最終的に何がどうなれば達成か)	<ul style="list-style-type: none"> ☆生活困窮者支援の充実・強化に総合的に取り組み、特に、生活保護受給に至る前の早期の就労・相談支援等の実施や、貧困の連鎖と新たな貧困を防ぐための幼少期からの適切な支援を、関係機関と連携して実施することにより、生活困窮状態からの脱却や未然防止を可能とする新たな生活困窮者自立支援制度を構築する。 	
	平成 28 年度の 取組み	目標の達成に向けて、何を・どのように・どうした (内容)	いつ
D O		①高校中退防止の取組を新たに実施した。	H28.4
		②こども食堂支援基金を設置し、広く寄付を募った。	H28.4
		③こども貧困対策会議を設置し、開催した。	H28.6
C H E C K	これまでの取組みから 見えてきた課題	<ul style="list-style-type: none"> ◇ひきこもりやニートなど未就労者の就労促進のための取組みの充実や、多様な就労訓練・就労体験先の確保が必要である。自立相談支援機関による相談支援と国の無料職業紹介・職業相談を一体的に実施することを検討していく。また、生活困窮者等が働きやすい職場環境を備えた企業・事業所の開拓に努めていく。 	
	今後の取組みの 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ◇生活困窮者の中には、長期のひきこもり等によって窓口に訪れる気力を失っているケースがある。そういった生活困窮者を早期に把握し、支援につなげるため、制度の効果的な周知、地域の関係機関とのネットワークの充実・強化を図っていく。 ◇子どもたちの健やかな成長を育むためには、「学校」や「家庭」とも連携を密にし、その支援方策等を考えることが必要である。「こども貧困対策会議」において、「学校」・「家庭」と生徒の情報共有・連携のための実効性のある仕組みを検討していく。 	

備考	
----	--

基本目標	Ⅳ いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう
------	----------------------------

③事業の工程表 / ④事業にかかる事業費概要

事業年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業計画	自立相談支援事業 実施に向けての検 討・事業開始	自立相談支援事業の実施 * (4月) 自立相談支援機関とし て、主任相談支援員・相談支援 員・就労支援員を配置 * 包括的な支援体制の構築	自立相談支援事業の実施 * (9月)パンフレットの作成 * (10月)関係機関への協力 要請	自立相談支援事業の実施 * (通年)関係機関への 協力要請
	自立相談支援事業 の開始に伴う必要 なスタッフの配置・ 育成	就労準備支援事業の実施 * (4~5月) 事業所と調整 * (6月) 契約 * 事業所の開拓	就労準備支援事業の実施 * (通年)事業所の開拓、契約	就労準備支援事業の実施 * (4月)巡回相談の積極活用 * (通年)事業所の開拓、契約
	コミュニティ・カル テ・システムによる 調査・分析	家計相談支援事業の実施 * (4月)家計相談支援員を配置	家計相談支援事業の実施	家計相談支援事業の実施
	コミュニティ・カル テ・システムの分析 結果に基づく、必要 な支援策の検討・ 創出	学習支援事業の実施 * (4月) 支援プログラム等を委託 * (4~7月) PR・参加者募集 * (8月~) 有償ボランティア協力の もと学習支援	学習支援事業の実施 * (6月)協議の場の設置 * (4月)高校中退防止、家 庭訪問の取組の 実施	学習支援事業の実施 * (3月) 評価指標の策定 * (通年)こども貧困対策会議 の開催
		子ども健全育成支援員の配置 * (4月) 支援員の配置	子ども健全育成支援員の配置	子ども健全育成支援員の配置

平成 29 年度のアクション（平成 29 年度は何をするのか？）

いつまでに(期限)	課題の解決に向けて、何を・どのように・どうする(内容)
H29.4	①ハローワークの巡回職業相談の周知を徹底し、積極的な活用を図る。
H29.9	②①による利用の改善状況を踏まえた上で、国が行う無料職業紹介・職業相談と相談支援事業との一体的実施の導入の可否を検討する。
通年	③地域の関係機関へパンフレットの設置や自立相談支援機関との連携に関する協力を要請する。
通年	④こども貧困対策会議を開催し、課題解決のための方策を検討する。
参画・協働・ 情報共有の工夫	★こども貧困対策会議で、地域の子どもの現状や課題等を把握・共有し、学校、 企業、地域等がそれぞれの立場で課題に対して「できること」を考える。 ★病院、精神保健福祉センターなど地域の関係機関との連携を強化し、それぞれの強 みを活かしながら、生活困窮者に包括的な支援を提供する体制を構築する。 ★こども食堂支援基金の寄付など市民が広く参画できる取組みを推進する。

事業年度	平成 26 年度 (実績)	平成 27 年度 (実績)	平成 28 年度 (当初)	平成 29 年度 (当初)	
事業費総額(千円)	14,285	29,517	30,429	28,349	
財源内訳	一般財源	—	7,576	12,939	11,517
	特定財源 国・県支出金	14,283	17,649	17,403	16,749
	その他	2	87	87	83
補助事業・単独事業の別	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	

⑤事業にかかる事業費積算基礎

平成 29 年度	<ul style="list-style-type: none"> 自立相談支援事業：10,604 千円 就労準備支援事業：3,331 千円 学習等支援事業：9,427 千円 住居確保給付金：140 千円 家計相談支援事業：4,847 千円
----------	--